

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社ハニーズホールディングス

【英訳名】 HONEYS HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 尻 義 久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和 合 哲

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 和 合 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	24,782,156	24,169,685	49,728,379
経常利益 (千円)	1,678,046	2,385,777	4,661,147
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	964,139	1,944,206	3,179,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,450,289	2,214,424	3,261,497
純資産額 (千円)	31,219,264	34,424,015	32,750,915
総資産額 (千円)	37,665,420	40,717,154	39,312,816
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.60	69.76	114.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	84.5	83.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,456,375	1,698,916	5,117,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,174	885,017	1,109,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	530,181	560,711	806,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,607,631	11,622,822	11,398,270

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.93	52.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（7）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意（8）の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響はありましたが、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など海外経済の不透明さに加え、10月から施行された消費増税による消費者マインドの弱含みが懸念されるなど、先行き不透明な状況のなか推移しました。

当社グループが属する婦人服専門店業界においては、天候不順や台風の影響等もあり厳しい経営環境が続きました。また、消費増税に伴う駆け込み需要とその反動も影響を与えました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、高いアセアン生産比率を維持し、高品質、リーズナブルプライスの実現に努めました。また、レイアウトや店頭打ち出しを一から見直す「売場リフレッシュ」活動に注力し、不振店舗のてこ入れを継続して実施しました。

	2019年5月期 第2四半期 連結累計期間 (2018年6月1日から 2018年11月30日まで)	2020年5月期 第2四半期 連結累計期間 (2019年6月1日から 2019年11月30日まで)	増減	増減率
売上高 (百万円)	24,782	24,169	612	2.5%
営業利益 (百万円)	1,613	2,416	802	49.7%
経常利益 (百万円)	1,678	2,385	707	42.2%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	964	1,944	980	101.7%

連結店舗数 (店舗数)	877	876	1	0.1%
-------------	-----	-----	---	------

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高241億69百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益24億16百万円（同49.7%増）、経常利益23億85百万円（同42.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億44百万円（同101.7%増）となりました。

売上高につきましては、国内は、天候不順や自然災害、消費増税によるマインド弱含みなど、厳しい環境下ではありましたが、価格とクオリティのバランスがお客様の支持を得たこと等から、売上高241億69百万円（前年同期比2.1%増）と増収になりました。一方で、中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司について、2018年9月末をもって営業を終了したため、連結では前年同期比で減収となりました。

収益面につきましては、国内は売上が堅調に推移したことに加え、値引き販売が減少し売上総利益率が向上したこと等で営業利益24億21百万円（前年同期比23.1%増）と増益となりました。また、営業を終了した中国子会社の販売費及び一般管理費が減少したこと等により、連結におきましても前年同期比で増益となりました。なお、中国における清算手続きは、2019年12月に結了いたしました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第2四半期連結累計期間末における国内店舗数は876店舗となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、14億4百万円増加して407億17百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、2億68百万円減少して62億93百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、16億73百万円増加して344億24百万円となりました。これは、利益剰余金、繰延ヘッジ損益が増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は84.5%となり、安定した財政状態を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加し、116億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億98百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

これらは、税金等調整前四半期純利益が23億14百万円(同43.7%増)、減価償却費が4億92百万円生じた他、たな卸資産が1億22百万円減少したことにより資金が増加した一方で、売上債権が7億89百万円増加した他、法人税等5億1百万円の支払により資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億85百万円(同78.7%増)となりました。

これらは、新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得に伴い7億96百万円を支出した一方で、差入保証金1億15百万円の回収により資金が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億60百万円(同5.8%増)となりました。

これらは、配当金5億57百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		27,900,000		3,566		3,941

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社E・E・Y	福島県いわき市中央台飯野2丁目29-2	9,320	33.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,143	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,070	3.84
公益財団法人ハニーズ財団	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27-1	1,000	3.59
江尻 義久	福島県いわき市	830	2.98
江尻 英介	福島県いわき市	826	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	741	2.66
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	649	2.33
江尻 あい子	福島県いわき市	636	2.28
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20-1	421	1.51
計		16,638	59.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,138千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,063千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 741千株

2 2019年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三井住友銀行及びその共同保有者であるSMBC日興証券株式会社及び三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年11月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106	0.38
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	91	0.33
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,368	4.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,535,200	275,352	
単元未満株式	普通株式 338,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		275,352	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズホール ディングス	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	25,900		25,900	0.09
計		25,900		25,900	0.09

- (注) 1 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。
2 2019年7月12日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2019年9月12日に自己株式14,100株の処分を実施いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,398,270	11,622,822
売掛金	2,788,000	3,573,551
たな卸資産	7,109,825	6,984,451
未収還付法人税等	143,223	-
その他	1,050,888	1,334,334
貸倒引当金	33,856	34,522
流動資産合計	22,456,352	23,480,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,268,871	6,423,114
その他	3,068,647	3,289,284
有形固定資産合計	9,337,518	9,712,398
無形固定資産		
その他	319,489	319,037
無形固定資産合計	319,489	319,037
投資その他の資産		
差入保証金	6,557,395	6,577,681
その他	667,005	645,816
貸倒引当金	24,944	18,416
投資その他の資産合計	7,199,456	7,205,081
固定資産合計	16,856,464	17,236,517
資産合計	39,312,816	40,717,154
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,882	277,712
未払法人税等	727,146	530,369
ポイント引当金	15,580	31,903
関係会社事業整理損失引当金	62,134	53,823
資産除去債務	12,622	11,797
その他	2,895,546	2,833,728
流動負債合計	4,057,913	3,739,334
固定負債		
退職給付に係る負債	962,359	1,001,476
資産除去債務	1,525,802	1,537,271
その他	15,825	15,056
固定負債合計	2,503,987	2,553,804
負債合計	6,561,900	6,293,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,890	3,946,120
利益剰余金	24,731,162	26,118,119
自己株式	39,986	28,290
株主資本合計	32,199,865	33,602,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,811	12,138
繰延ヘッジ損益	444,699	719,946
為替換算調整勘定	15,615	6,392
退職給付に係る調整累計額	114,154	95,574
その他の包括利益累計額合計	551,049	821,266
純資産合計	32,750,915	34,424,015
負債純資産合計	39,312,816	40,717,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	24,782,156	24,169,685
売上原価	10,787,587	9,996,045
売上総利益	13,994,568	14,173,639
販売費及び一般管理費	12,380,809	11,757,537
営業利益	1,613,759	2,416,101
営業外収益		
受取利息	3,171	5,363
受取配当金	356	374
受取地家賃	10,067	8,105
補助金収入	87,548	38,774
貸倒引当金戻入額	-	6,451
雑収入	48,246	39,496
営業外収益合計	149,389	98,565
営業外費用		
支払利息	4,700	1,958
為替差損	73,638	122,931
雑損失	6,763	4,000
営業外費用合計	85,102	128,890
経常利益	1,678,046	2,385,777
特別利益		
関係会社事業整理損戻入額	45,554	-
特別利益合計	45,554	-
特別損失		
固定資産除却損	39,169	46,587
減損損失	60,217	11,312
その他	13,692	13,309
特別損失合計	113,079	71,208
税金等調整前四半期純利益	1,610,521	2,314,568
法人税、住民税及び事業税	825,927	489,833
法人税等調整額	179,545	119,471
法人税等合計	646,382	370,361
四半期純利益	964,139	1,944,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	964,139	1,944,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	964,139	1,944,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,287	4,326
繰延ヘッジ損益	869,998	275,247
為替換算調整勘定	368,861	9,223
退職給付に係る調整額	18,274	18,579
その他の包括利益合計	486,150	270,217
四半期包括利益	1,450,289	2,214,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,450,289	2,214,424
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,610,521	2,314,568
減価償却費	470,716	492,925
減損損失	60,217	11,312
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,551	39,116
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,372	1,896
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,960	16,323
関係会社事業整理損失引当金の増減額(は減少)	289,317	4,554
受取利息及び受取配当金	3,527	5,737
支払利息	4,700	1,958
固定資産除却損	39,169	46,587
売上債権の増減額(は増加)	222,670	789,104
たな卸資産の増減額(は増加)	490,321	122,445
仕入債務の増減額(は減少)	451,999	66,965
未払金の増減額(は減少)	22,304	44,378
未払費用の増減額(は減少)	65,706	70,184
未収消費税等の増減額(は増加)	242,718	-
未払消費税等の増減額(は減少)	240,779	127,854
その他	101,287	173,364
小計	2,264,179	2,196,683
利息及び配当金の受取額	3,527	5,737
利息の支払額	4,271	1,898
法人税等の支払額	807,060	501,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,375	1,698,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	457,474	796,591
無形固定資産の取得による支出	56,183	26,549
投資有価証券の取得による支出	455	471
差入保証金の差入による支出	97,679	133,272
差入保証金の回収による収入	170,579	115,981
資産除去債務の履行による支出	47,515	20,963
その他	6,444	23,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,174	885,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,950	-
自己株式の取得による支出	742	3,392
自己株式の処分による収入	177	-
配当金の支払額	278,640	557,250
その他	25	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,181	560,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,606	28,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372,412	224,551
現金及び現金同等物の期首残高	8,235,218	11,398,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,607,631	11,622,822

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
商品	6,496,972千円	6,278,129千円
原材料及び貯蔵品	612,853	706,322
計	7,109,825	6,984,451

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
給料及び手当	4,033,655千円	3,814,270千円
退職給付費用	36,132	42,333
賃借料	3,295,193	2,992,826

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
現金及び預金勘定	8,607,631千円	11,622,822千円
現金及び現金同等物	8,607,631	11,622,822

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	278,640	10	2018年5月31日	2018年8月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月8日 取締役会	普通株式	278,634	10	2018年11月30日	2019年1月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月12日 取締役会	普通株式	557,250	20	2019年5月31日	2019年8月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月7日 取締役会	普通株式	557,481	20	2019年11月30日	2020年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,679,843	1,102,313	24,782,156	-	24,782,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	78,522	78,522	662,865	741,388
計	23,679,843	1,180,836	24,860,679	662,865	25,523,544
セグメント利益	1,967,195	277,288	1,689,906	7,890	1,697,797

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,689,906
「その他」の区分の利益	7,890
セグメント間取引消去	84,037
四半期連結損益計算書の営業利益	1,613,759

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額60,217千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、当社グループの報告セグメントは、日本、中国としておりましたが、第1四半期連結会計期間より日本の単一報告セグメントへ変更しております。

この変更は、2018年10月19日開催の取締役会において、当社連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の解散及び清算の決議を行ったことに伴いセグメント区分の見直しを行ったものであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2019年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	639,854	639,854	-
デリバティブ取引計	639,854	639,854	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(2019年11月30日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,035,894	1,035,894	-
デリバティブ取引計	1,035,894	1,035,894	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	34円60銭	69円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	964,139	1,944,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	964,139	1,944,206
普通株式の期中平均株式数(株)	27,863,791	27,867,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)**(連結子会社の清算終了)**

2018年10月19日開催の取締役会において解散及び清算を決議した当社連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司について、現地の法令に基づいた手続きが完了し、2019年12月11日付で清算が終了いたしました。

1. 解散及び清算の理由

中国における小売事業につきましては、先行き好転の見通しが立たず、また近い将来の黒字転換は困難と判断したためであります。

2. 子会社の概要

名称	好麗姿(上海)服飾商貿有限公司
所在地	中国 上海
代表者の役職・氏名	清算代表人 江尻 義久
資本金	1,470万米ドル
事業の内容	中国国内における婦人衣料及び服飾雑貨の販売
出資比率	当社 100%

3. 清算終了日

2019年12月11日

4. 当該清算による損益への影響

当該清算に伴い、2020年5月期第3四半期連結会計期間において、特別利益として関係会社清算益を約9億円計上する見込みであります。

2 【その他】

第42期(2019年6月1日から2020年5月31日まで)中間配当については、2020年1月7日開催の取締役会において、2019年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	557,481千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年1月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社ハニーズホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	口	清	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	晶		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズホールディングスの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズホールディングス及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。